



平成 17 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 8 月 12 日

上場会社名 GMO ペイメントゲートウェイ株式会社 （コード番号：3769 東証マザーズ）
（URL <http://www.gmo-pg.com/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 相浦 一成
責任者役職・氏名 常務取締役
経営企画室長 村松 竜 TEL:(03)3464-0182

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	856	-	215	-	189	-	28	-
16年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年9月期	801		192		192		150	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
17年9月期第3四半期	1,556	38
16年9月期第3四半期	-	-
(参考)16年9月期	35,320	12

(注) 1. 当社は、平成 17 年 9 月期より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 平成 16 年 12 月 25 日をもって 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。なお、1 株当たり四半期純利益については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

(2) 財政状態の変動状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期第3四半期	2,700	1,906	70.6	90,386	94
16年9月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考)16年9月期	1,270	705	55.6	161,957	89

(注) 1. 当社は、平成 17 年 9 月期より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期については、記載しておりません。

2. 平成 16 年 12 月 25 日をもって 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	-	-	-	-
16年9月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年9月期	356	50	48	865

(注) 1. 当社は、平成 17 年 9 月期より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期については、記載しておりません。

2. 当社は、当第 3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第 3 四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況については、「平成 17 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しております。

3. 平成 17 年 9 月期の業績予想(平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,265	292	30	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,422円 39銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、環境の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,039,552		965,774	
2. 売掛金		185,600		130,022	
3. 商品		216		124	
4. 貯蔵品		180		135	
5. 前渡金		51,949		-	
6. 前払費用		11,478		7,459	
7. 繰延税金資産		12,963		69,916	
8. 未収入金		16,648		10,726	
9. その他	1	2,840		80	
貸倒引当金		7,358		3,219	
流動資産合計			2,314,071		1,181,021
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1. 建物		3,078		3,269	
2. 工具器具備品		17,836		10,444	
有形固定資産合計		20,914	0.8	13,714	1.1

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.特許権		155		-	
2.商標権		3,517		4,214	
3.ソフトウェア		43,622		37,531	
4.その他		2,277		1,958	
無形固定資産合計		49,573	1.8	43,704	3.4
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		60,000		-	
2.関係会社株式		118,295		-	
3.従業員長期貸付金		2,560		2,597	
4.破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		465		94	
5.長期前払費用		291		3,789	
6.敷金保証金		16,393		16,413	
7.繰延税金資産		118,735		8,937	
8.その他		150		112	
貸倒引当金		465		94	
投資その他の資産合計		316,426	11.7	31,850	2.5
固定資産合計			14.3	89,269	7.0
資産合計			100.0	1,270,290	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		59,347		43,756	
2. 未払金		41,453		46,743	
3. 未払法人税等		4,755		710	
4. 未払消費税等		-		7,922	
5. 前受金		6,644		2,479	
6. 預り金		676,205		448,678	
7. 賞与引当金		6,210		14,124	
8. その他		-		103	
流動負債合計			794,617 29.4		564,517 44.4
負債合計			794,617 29.4		564,517 44.4
(資本の部)					
資本金			647,590 24.0		140,894 11.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		907,513		175,114	
資本剰余金合計			907,513 33.6		175,114 13.8
利益剰余金					
1. 第3四半期(当期)未 処分利益		355,764		389,764	
利益剰余金合計			355,764 13.2		389,764 30.7
自己株式			4,500 0.2		- -
資本合計			1,906,368 70.6		705,773 55.6
負債資本合計			2,700,985 100.0		1,270,290 100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			856,041	100.0		801,778	100.0
売上原価			219,159	25.6		192,223	24.0
売上総利益			636,882	74.4		609,555	76.0
販売費及び一般管理費			421,026	49.2		416,874	52.0
営業利益			215,855	25.2		192,681	24.0
営業外収益	1		2,738	0.3		883	0.1
営業外費用	2		28,912	3.3		1,164	0.1
経常利益			189,681	22.2		192,400	24.0
特別損失	3		270,493	31.6		47,341	5.9
税引前第3四半期(当期)純利益又は純損失()			80,812	9.4		145,058	18.1
法人税、住民税及び事業税		532			710		
法人税等調整額		52,845	52,312	6.1	5,744	5,034	0.6
第3四半期(当期)純利益又は純損失()			28,500	3.3		150,092	18.7
前期繰越利益			384,264			239,672	
第3四半期(当期)未処分利益			355,764			389,764	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表において記載しております。

		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		145,058
減価償却費		20,127
営業権償却額		42,001
引当金の増減額 (減少:)		2,306
受取利息		82
支払利息		175
為替差損		1
新株発行費償却		415
固定資産除却損		390
売上債権の増減額 (増加:)		15,445
たな卸資産の増減額 (増加:)		396
前渡金の増減額 (増加:)		10,615
未収入金の増減額 (増加:)		3,276
仕入債務の増減額 (減少:)		4,442
預り金の増減額 (減少:)		174,056
役員賞与の支払額		2,800
その他		7,129
小計		357,756
利息及び配当金の受取額		62
利息の支払額		134
法人税等の支払額		710
営業活動による キャッシュ・フロー		356,975

		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		100,000
定期預金の払戻による収入		100,000
営業譲受による支出		21,000
有形固定資産の取得による 支出		6,025
無形固定資産の取得による 支出		15,892
その他		7,369
投資活動による キャッシュ・フロー		50,288
財務活動による キャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による 支出		12,857
株式の発行による収入		61,584
財務活動による キャッシュ・フロー		48,727
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		355,412
現金及び現金同等物の期首残 高		510,362
現金及び現金同等物の期末残 高	1	865,774

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 残存有効期間(3年)に基づく均等 配分額を比較し、いずれか大きい 額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5 年)に基づく定額法 営業権 当第3四半期会計期間に取得し た営業権については商法施行規 則の規定に従い、一括償却 上記以外のもの 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 営業権 当事業年度に取得した営業権につ いては商法施行規則の規定に従 い、一括償却 上記以外のもの 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 将来の支給見込額のうち当第3四半 期会計期間に対応する見積額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 将来の支給見込額のうち当事業年 度に対応する見積額を計上してお ります。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	当事業年度末において、退職一時金制度を廃止し、割増退職金を加えた退職金を支給することが確定したため、退職給付引当金を全額取り崩して未払金に振り替えております。なお、割増退職金については特別損失に計上しております。

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,054千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,525千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 営業外収益の主なもの 受取利息 96千円 受取配当金 506千円 有価証券利息 195千円 受取賃借料 319千円	1. 営業外収益の主なもの 受取利息 82千円 受取賃借料 426千円
2. 営業外費用の主なもの 支払利息 279千円 新株発行費償却 10,741千円 株式公開関連費用 17,762千円	2. 営業外費用の主なもの 支払利息 175千円 支払保証料 385千円 新株発行費償却 415千円
3. 特別損失の主なもの 営業権償却額 270,194千円	3. 特別損失の主なもの 営業権償却額 42,001千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,723千円 無形固定資産 14,724千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,232千円 無形固定資産 14,461千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 965,774千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>865,774千円</u>
	2. 当事業年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動負債 2,101千円 負債合計 <u>2,101千円</u>

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における記載事項として記載しております。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,953</td> <td style="text-align: right;">12,920</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,953</td> <td style="text-align: right;">12,920</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,953	12,920	2,033	合計	14,953	12,920	2,033	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,953</td> <td style="text-align: right;">10,677</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,953</td> <td style="text-align: right;">10,677</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,953	10,677	4,276	合計	14,953	10,677	4,276
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	14,953	12,920	2,033																						
合計	14,953	12,920	2,033																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	14,953	10,677	4,276																						
合計	14,953	10,677	4,276																						
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,144千円</td> </tr> </table>	1年内	2,144千円	1年超	-千円	合計	2,144千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> </table>	1年内	3,129千円	1年超	1,353千円	合計	4,483千円												
1年内	2,144千円																								
1年超	-千円																								
合計	2,144千円																								
1年内	3,129千円																								
1年超	1,353千円																								
合計	4,483千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,408千円	減価償却費相当額	2,242千円	支払利息相当額	69千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,211千円	減価償却費相当額	2,990千円	支払利息相当額	166千円												
支払リース料	2,408千円																								
減価償却費相当額	2,242千円																								
支払利息相当額	69千円																								
支払リース料	3,211千円																								
減価償却費相当額	2,990千円																								
支払利息相当額	166千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものを除く)の注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載していません。

当第3四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年9月30日現在)
当社は、有価証券を全く保有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、「持分法損益等」の注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)						
1 株当たり純資産額 90,386.94円	1 株当たり純資産額 161,957.89円						
1 株当たり第 3 四半期純損失金額 1,556.38円	1 株当たり当期純利益金額 35,320.12円						
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり第 3 四半期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月25日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">40,489.47円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">8,830.03円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度		1 株当たり純資産額	40,489.47円	1 株当たり当期純利益金額	8,830.03円	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>
前事業年度							
1 株当たり純資産額	40,489.47円						
1 株当たり当期純利益金額	8,830.03円						

(注) 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
第 3 四半期(当期) 純利益又は純損失() (千円)	28,500	150,092
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	5,500 (5,500)
普通株式に係る第 3 四半期(当期) 純利益 又は純損失() (千円)	28,500	144,592
期中平均株式数(株)	18,311.95	4,093.77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 2 種類(新株引受権の目的となる株式の数 187株)及び 新株予約権 2 種類(新株予約権の数 56個)	新株引受権 5 種類(新株引受権の目的となる株式の数 385株)及び 新株予約権 2 種類(新株予約権の数 256個)

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>																						
<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年8月12日開催の当社取締役会において、株式分割（無償交付）による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>最低投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき4株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成17年9月30日最終の発行済株式総数に3を乗じた株式数といたします。</p> <p>なお、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、分割基準日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。株式分割後の発行済株式総数は、平成17年8月12日現在の発行済株式総数を基準として計算すると次のとおりとなります。</p> <p>今回の分割により</p> <table border="0"> <tr> <td>増加する株式数</td> <td>63,276.6株</td> </tr> </table> <p>株式分割後の</p> <table border="0"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>84,368.8株</td> </tr> </table> <p>分割の方法</p> <p>平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(4) 前期首に平成16年12月25日付株式分割及び当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	増加する株式数	63,276.6株	発行済株式総数	84,368.8株	<p>1. 当社における重要な営業の譲受</p> <p>(1) 譲受を必要とする理由</p> <p>当社と株式会社ペイメント・ワンは共にグローバルメディアオンライン株式会社の連結対象子会社としてクレジットカード決済処理サービスを提供していましたが、より満足度の高いサービスを提供し、業務効率、収益性、競争力の向上を図るためには、両社の経営資源を統合する事が不可欠と判断し、平成16年11月10日に営業譲渡契約書を締結致しました。</p> <p>(2) 譲受事業の内容</p> <p>クレジットカード決済事業に関する一切の業務</p> <p>(3) 譲受予定財産</p> <p>譲受財産の平成16年10月31日現在の帳簿価額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="858 891 1401 1176"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,796</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,741</td> </tr> <tr> <td>譲受資産計</td> <td>39,538</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>30,992</td> </tr> <tr> <td>譲受負債計</td> <td>30,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡会社の最近営業年度の損益状況</p> <p>平成15年1月1日から平成15年12月31日までの損益状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="858 1294 1401 1440"> <tbody> <tr> <td>売上高(千円)</td> <td>117,780</td> </tr> <tr> <td>経常利益(千円)</td> <td>77,859</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>78,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 譲渡会社の概要</p> <p>商号 株式会社ペイメント・ワン 所在地 東京都渋谷区桜丘町26-1 設立年月日 平成11年12月14日 資本金 472百万円 代表者 村松 竜(最高経営責任者) 大橋哲也(最高執行責任者)</p> <p>(6) 譲受価額</p> <p>275百万円</p> <p>(7) 譲受時期</p> <p>平成16年11月30日</p>	科目	金額(千円)	流動資産	34,796	固定資産	4,741	譲受資産計	39,538	流動負債	30,992	譲受負債計	30,992	売上高(千円)	117,780	経常利益(千円)	77,859	当期純利益(千円)	78,216
増加する株式数	63,276.6株																						
発行済株式総数	84,368.8株																						
科目	金額(千円)																						
流動資産	34,796																						
固定資産	4,741																						
譲受資産計	39,538																						
流動負債	30,992																						
譲受負債計	30,992																						
売上高(千円)	117,780																						
経常利益(千円)	77,859																						
当期純利益(千円)	78,216																						

当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 22,596円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 10,122円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期 純損失金額 389円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益 金額 2,207円51銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1 株当たり第3四半期純 利益金額については、潜 在株式は存在するもの の1株当たり第3四半 期純損失であるため記 載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金 額については、新株引受 権及び新株予約権の残 高がありますが、当社株 式は非上場であり、かつ 店頭登録もしていない ため、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		当第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 22,596円73銭	1株当たり純資産額 10,122円37銭	1株当たり第3四半期 純損失金額 389円09銭	1株当たり当期純利益 金額 2,207円51銭	なお、潜在株式調整後1 株当たり第3四半期純 利益金額については、潜 在株式は存在するもの の1株当たり第3四半 期純損失であるため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金 額については、新株引受 権及び新株予約権の残 高がありますが、当社株 式は非上場であり、かつ 店頭登録もしていない ため、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。	<p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成16年12月3日開催の当社取締役会において、第 三者割当による新株式の発行に関して決議し、実行 いたしました。</p> <p>発行株式数 普通株式 20株 発行価額 1株につき1,150,000円 発行価額の総額 23,000,000円 資本組入額 11,500,000円 申込期日 平成16年12月17日 払込期日 平成16年12月20日 配当起算日 平成16年10月1日 新株券交付日 平成16年12月20日 割当先及び株式数 伊藤忠エレクトロニクス株式会社 10株 株式会社アルメックス 10株 新株式の継続所有等の取り決めに関する事項 当社は割当先から、新株式発行の効力発生日か ら2年間において、割当新株式の譲渡を行った 場合には、当社へ報告する旨の確約を得ており ます。</p> <p>資金使途 事業拡大に伴う運転資金</p> <p>3. 株式分割による新株式発行</p> <p>(1) 当社は、平成16年12月3日開催の当社取締役会に おいて、株式分割による新株式の発行を行う旨の 決議をしております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりでありま す。</p> <p>平成16年12月25日付をもって平成16年12月24 日最終の株主名簿に記載された株主の所有株 式を1株につき4株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 13,031.4株 配当起算日 平成16年10月1日</p>
当第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 22,596円73銭	1株当たり純資産額 10,122円37銭									
1株当たり第3四半期 純損失金額 389円09銭	1株当たり当期純利益 金額 2,207円51銭									
なお、潜在株式調整後1 株当たり第3四半期純 利益金額については、潜 在株式は存在するもの の1株当たり第3四半 期純損失であるため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金 額については、新株引受 権及び新株予約権の残 高がありますが、当社株 式は非上場であり、かつ 店頭登録もしていない ため、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。									

当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
	<p>(2) 前期首及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="833 394 1414 958"> <thead> <tr> <th data-bbox="833 394 1125 432">前事業年度</th> <th data-bbox="1125 394 1414 432">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="833 432 1125 533"> 1株当たり純資産額 30,748円98銭 </td> <td data-bbox="1125 432 1414 533"> 1株当たり純資産額 40,489円47銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 533 1125 633"> 1株当たり当期純利益金額 10,715円80銭 </td> <td data-bbox="1125 533 1414 633"> 1株当たり当期純利益金額 8,830円03銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 633 1125 958"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 </td> <td data-bbox="1125 633 1414 958"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 新株予約権(ストックオプション)の発行</p> <p>平成16年12月15日開催の定時株主総会及び同日の取締役会決議に基づき、平成16年12月16日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式53株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき1,150,000円</p> <p>(3) 発行総額 60,950千円</p> <p>(4) 付与対象者 当社取締役2名及び従業員8名</p> <p>(5) 発行予定期間 平成18年12月16日から平成26年12月15日まで</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 30,748円98銭	1株当たり純資産額 40,489円47銭	1株当たり当期純利益金額 10,715円80銭	1株当たり当期純利益金額 8,830円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 30,748円98銭	1株当たり純資産額 40,489円47銭								
1株当たり当期純利益金額 10,715円80銭	1株当たり当期純利益金額 8,830円03銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								